

誠友会



稲葉誠一郎

鞆のまちづくりの今後は

問 鞆のまちづくりについては県が整備する部分の先が見えず、住民としては大変不安な状況である。今後は。

答 県と地元住民の皆さまとの話し合いが平行線のままでは、鞆

鞆のまちづくりの今後のスケジュールは

問 本市は、鞆のまちづくりに予算をはじめ積極的に取り組んでいるが、今後のスケジュールは。

答 鞆支所・公民館の再整備は現在、場所を含めた基本的な方向性を定める作業を進めており、25年度で調査、設計を行い、26年度の工事着手をめざす。

下水道整備は、鉄鋼団地から鞆城跡北側と大可島城跡までの65・

のまちづくりの凍結を意味することとなり、このことは住民の皆さまにとって一番不幸なことであり我々としても本意ではない。

今後、知事との協議の場が持たれた場合には、住民の皆さまの思いをくみ上げた上で、県と地元との真摯な話し合いを重ねていただくことや、行政同士、あるいは行政と住民との歩み寄りが必要であることなどを伝え、現在の状態を打開するために本市が果たせる役割をしっかりと行っていかなければならないと考えている。

8ヘクタールの区域を、今後10年程度で整備する計画で、道路幅員が狭いことなどから、住民の皆さまのご理解をいただきながら、路線の状況に応じた最適な工法を採用して整備する。



鞆支所・公民館と南消防署鞆出張所

南消防署鞆出張所の改築は、2カ年での改築を計画している。

本市の具体的な経済対策は

問 市長は、政権交代後初の予算編成に取り組んだが、本市の経済対策をどう考えているのか。

答 厳しい経済状況に対応するため、国の経済対策に呼応して、公共事業を中心に40億円規模の補正予算を編成し、25年度予算と合わせて地域経済の支えを固めることとした。切れ目なく事業実施することで早期に効果が得られると

地区公民館への通信回線の導入は

問 学区まちづくり推進委員会事務局は地区公民館に置かれているが、事務局用の①インターネット環境の整備は。②ファクシミリの整備は。③スペースの確保は。

答 ①多機能携帯端末等の普及を背景に、光回線に新たに接続することなく、場所を限定せず利用が可能になっており、こうした手

考える。

地域経済活性化への具体的な対策として、期限切れを迎える金融円滑化法に対応するための中小企業向けの経営改善相談事業や中小企業融資の充実のほか、海外への販路開拓の支援とともに、観光コンベンションの誘致推進や商業施設の再生など、交流人口の増加にも取り組む。

法を検討してもらいたい。②まちづくり推進委員会等が事務室以外の諸室に自主的に設置する場合は、個別に検討する。③日時等を調整し公民館の諸室を活用してもらいたい。

今後、公民館

の改築に当たりまちづくり推進委員会をはじめとする地域団体が活用できる多目的室の設置を検討する。



※金融円滑化法：中小企業の借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを内容とする法律。